

副代表幹事
震災復興委員会 委員長

木村 恵司

三菱地所
取締役会長



Contents

■ 特集	
震災復興の現場からー福島編	02
震災後、今だから語れること ー地元企業の復興と震災の教訓	
■ Doyukai Report	
新年会員懇談会	13
「教育再生と文化芸術立国に向けた取り組み」	
下村 博文 文部科学大臣/教育再生担当大臣/東京オリンピック・パラリンピック担当大臣	
中国委員会	15
ミッション報告と伊東信一郎委員長インタビュー	
「経済交流の促進で 戦略的互恵関係の再構築の糸口に」	
連合と経済同友会の共同研究PTシンポジウム	17
「これからの“人財”育成のあり方」	
東北未来創造イニシアティブ	19
「各地の復興計画具現化をサポート」	
「創発の会」15周年記念会合開催	21
ー小林終身幹事・北城終身幹事による記念講演ー	
外国人社員やJETプログラム経験者の 活用状況に関するアンケート調査結果	22
知日派・親日派外国人層の養成と 日本企業のグローバル化促進に向けて	
サウジアラビア王国皇太子 歓迎夕食会開催	25
■ Column	
巻頭言 木村 恵司	01
「わが国大都市の国際競争力強化を国家戦略の中心へ」	
リレートーク 林 良造	23
「日本の政策シンクタンク」	
コペンハーゲン通信	24
「デンマークのSushi事情」	
私の思い出写真館 梶田 邦孝	26
「モンゴルを知る」	
新入会員紹介	25

「わが国大都市の国際競争力強化を国家戦略の中心へ」

先月開催されたソチオリンピックでは、震災を乗り越えてきた選手、長年努力を積み重ねてきた選手の感動など、日本選手の活躍に勇気づけられたと同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて未来への思いをめぐらせた。

近年、政権交代などにより政治が長期の政策を担保できなかったこともあったためか、政府の政策にかつての全国総合開発計画のような長期計画が見当たらなくなってしまった。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催という国民共通の目標を得たこの機会に今一度、中長期的な計画に取り組むべきである。2020年をゴールではなく通過点とし、特に人口・労働力人口の減少を見据えた国土のあり方について、ハードとソフト両面の中長期の国家ビジョンを共有するべきではないか。

「都市の繁栄なくして国家の繁栄なし」。強調したいのは、わが国大都市の国際競争力向上のためのビジョンの重要性である。既に激しい競争にさらされているが、成長を続けるアジアの諸都市との国際競争は、今後ますます激しくなることが予想され、“大都市の国際競争力向上”をわが国の国家戦略の中心に位置付けることが必要だ。

例えば、国内外の企業の立地を促進するために、法人実効税率を主要国と同等の水準とすることは重要な課題である。しかしそれ以上にわが国が、市場として、企業の付加価値を創造する拠点として、魅力的であることが本質であろう。

そのためにも、国家主導による大都市中心部の濃密化(産業・企業のさらなる集積、大学・研究機関の都心回帰等)、多機能化(都心居住のさらなる推進、観光・文化機能の強化、子育て支援施設の整備等)、そして高アメニティ化の促進で都市の求心力を高め、都市の生み出す価値の向上を図る必要がある。

また、減少する労働力人口の中では、一人ひとりの能力を上げ、高付加価値なものを生み出す力を付ける必要がある。世界中から狙われている日本の“人財”の流出を食い止めるのは当然のこととして、今後は諸外国から優秀な人財をスカウトしてこることも重要だろう。優秀な人財を惹きつけるには、仕事・生活・高等教育などの質を高める必要がある。

外国人から見たわが国の魅力の一つは「安心・安全」であり「おもてなし」であるが、この魅力は経験してもらわないと良さを実感できない面がある。一つにはPR不足という反省もあるが、オリンピック・パラリンピックという絶好の機会を逃さず、わが国の魅力を体験してもらいファンを獲得できるよう、今から万全の準備を行うべきではないか。

大都市は国家の経済をけん引するエンジンとして重要である。今後とも大都市政策の重要性を訴えていきたい。

今月の表紙:世界の文様シリーズ

【エルサルバドル/テキスタイル】

コーヒーの産地としても有名ですが、文化はカトリック教会の影響が大きいと言われていま
す。このデザインもヨーロッパ調です。